

# 中国の「和諧」はどこまで進んだか

## —成長、格差、社会不安定化の行方

調査部 環太平洋戦略研究センター  
主任研究員 三浦 有史

### 要 旨

1. 胡錦濤政権は「全面的な小康社会」を建設するという目標に、「和諧社会」と「科学的発展観」を加えた。背景には「粗放型」と称される従来の成長モデルが限界に達したことに対する強い危機感がある。この危機感は、農村重視、生活の質重視、内陸重視というかたちで政策に反映され、一定の成果をあげてきた。しかし、所得分配の不平等度を表すジニ係数が上昇を続けているなど、「和諧社会」の実現は道半ばといえる。
2. クズネッツの逆U字仮説に依拠すると、産業間の生産性格差が大きいことや自営業者が増加していることから、中国の所得格差は拡大局面にある。また、年金や医療などの社会保障の歪みから、政府は格差の是正ではなく拡大を促しており、格差が縮小に向かう可能性は少ない。一方で、階層移動の閉鎖性が高まっていることから、中国は社会不安定化の度合いを増しているといえる。
3. その一方で、中国が近い将来制御不能な混乱に陥るとする見方は少ない。①暴動を引き起こすグループ間の地域や立場を越えた連携が情報統制や監視によって遮断されていること、②中国はアメリカと比べても格差に対して寛容で、競争志向が強いこと、③農民工は都市戸籍保有者を比較の対象としておらず、階層間の対立が予想されるほど深刻ではないことから、臨界点は想像以上に遠いところにあることが示唆される。
4. しかし、①情報化が進み、移動が日常化し、情報統制や監視という対処療法でグループ間の連携を遮断することが難しくなる一方で、抗議行動は大規模化、かつ過激化する傾向があること、②教育の階層移動効果に対する過大評価が是正されると同時に中高等教育における機会の不均等化の問題が顕在化し、格差に対する寛容さや競争志向の強さが急速に弱まっていくと予想されること、③農民工は都市住民としての意識を強めるのに伴い、階層対立に対する評価が変わる可能性があることから、共産党と政府は現状に安住することを許されない。
5. 共産党や政府は不安定の度合いを増す社会にどのように対峙していくのか。①現状維持、②再分配の強化、③中間層の台頭を受けた民主主義体制への移行という三つのシナリオを想定した。①は上述の4に加え、消費が経済を牽引する成長モデルへの転換が進まない、また、維持すべき成長率の水準が高いこと、②は「和諧社会」の実現がリスクを取ってでも取り組まなければならない課題であるか否かについて、党や政府内に未だに十分なコンセンサスがないこと、③は教育と所得の両方を備えた中間層が厚みを増しているとは言い難いうえ、中間層は所属する組織の所有形態によって分断されている可能性があることから、いずれも実現性は低く、先行き不透明感は強まる一方である。

## 目次

### はじめに

#### I. 胡錦濤政権の挑戦

1. 胡錦濤政権の危機感-小康から和諧へ
2. 危機感は政策に反映されたか
3. 「和諧」は依然として道半ば

#### II. 経済成長、所得格差、社会不安定化

1. 経済成長と所得格差
2. 格差と政府の役割
3. 格差と階層移動

#### III. 社会不安定化論は行き過ぎか

1. 社会不安定化の構図
2. 臨界点は遠い-不安定下の安定
3. 中長期的な見通し

#### IV. いくつかのシナリオ～強まる先行き不透明感

1. 「保八」と監視強化
2. 再分配の強化
3. 中間層と民主化

### おわりに

### はじめに

金融危機の影響が色濃く残る先進各国を尻目に、中国は2009年も8%程度の高い経済成長を遂げる見込みである。人口減少による経済規模の縮小が避けられないわが国と中国との勢いの違いが鮮明となるなかで、中国の成長力をどう取り込むかが、わが国にとってますます重要な課題となってきた。

一方で、「China+1」が叫ばれたように中国に深入りすることに対する警戒感は根強い。対中投資のリスクは多岐に亘るが、予測がつかないリスクとして投資家を不安にさせるのが社会不安定化の問題である。所得格差の拡大が続く一方で、土地の接収や環境汚染などを発端とした暴動は増え続けており、問題が容易に収束しないであろうことを予感させる。また、それらが少数民族問題や民主化とどのようなつながりを持つのか判然としないことも気がかりである。

本稿の目的は中国の安定性を検証することにある。社会の安定性にかかわる問題は政治、経済、社会におよび、その全体像を把握するには分野を超えた学際的なアプローチが必要である。しかし、そうした研究は必ずしも進んでいない。また、そうしたアプローチを採用すると所得格差の拡大が認められるにもかかわらず、農民や出稼ぎ労働者の生活満足度が高いなど、分野によって示される社会の方向性が異なるという矛盾に直面する。

---

経済学は所得格差の度合いあるいはそれが拡大ないし縮小するプロセスを解明するのに優れたツールである。また、近年は心理学や脳神経学といった異分野との融合が進み、どのような条件下で格差が問題となるかを解き明かすことに一定の成果を取めている。こうしたことから本稿においても所得格差を軸に中国社会の不安定化の問題を論考する。ただし、社会の安定性については社会学においても興味深いデータが示されている。本稿ではそれらについても積極的に取り上げ、社会の現状および将来について統合的な解釈が与えられないかを試みる。

以下では、まず、社会安定化を促す胡錦濤政権の取り組みと成果を整理する（Ⅰ）。次に、クズネッツの逆U字仮説に依拠し、中国の所得格差が今後も拡大するのか否かを検証する（Ⅱ）。さらに、社会不安定化を誘発する主体やその原因を整理したうえで、中国が不安定の度合いを増しつつあることを指摘する（Ⅲ）。最後に、中国が辿ると予想されるいくつかのシナリオの実現可能性を検証する（Ⅳ）。

## I. 胡錦濤政権の挑戦

胡錦濤政権は「粗放型」と称される経済成長モデルの抜本的な見直しに着手した。以下では、まず、同政権が経済・社会の現状に対

してどのような危機感を抱いているのかを整理する。次に、その危機感はどのように政策に反映され、いかなる成果をあげてきたかを検証する。そして、それらの成果を再検証し、「和諧社会」の実現が道半ばであることを指摘する。

### 1. 胡錦濤政権の危機感—小康から和諧へ

共産党と政府は、長い間、「小康社会」の実現を改革・開放政策によって達成すべき目標に掲げてきた。「小康」とは衣食が足りてやや余裕のある生活水準を意味し、「飢寒（衣食に事欠く水準）」、「温飽（ほぼ衣食が足りた水準）」の次に到来する発展段階と考えられている。鄧小平は1980年を基準に10年でGDPを倍増させ、1990年に「温飽」、そして、2000年に「小康」を達成することを目指した（注1）。

政府が2000年に行った評価では「小康」に達したのは人口の7割とされる（注2）。目標は未達成に終わったものの、残りの2割は「小康」に近い水準にあることから、江沢民総書記（当時）は2002年の第16回党大会で、「小康」の初期段階は達成されたとして、10年でGDPを倍増し、2020年までに「全面的な小康社会」を建設するという目標に掲げた。

この目標は胡錦濤総書記に継承された。しかし、同総書記は急速な経済発展によって生じた矛盾にも目を向け、「和諧社会」と「科学的発展観」という新たな目標を加えた。い

ずれも捉えどころのない概念であるが、「第11次5ヵ年（2006～2010年）計画」（2006年）および「第17回党大会報告」（2007年）にもとづいて整理すれば、それらは次のように要約出来る。

「和諧社会」とは調和のとれた社会を意味する。調和すべき対象は主として沿海内陸および都市農村間の所得格差であり、その実現度合によって社会の安定性は大きく左右されると考えられている。一方、「科学的発展観」は中国がどのような経済発展を辿るべきか、そのプロセスについて包括的な考え方を示したものだといえる。その要点は「小康」および「和諧」の実現に加え、経済発展をあくまで国民の利益を増進する人間本位のものとする事、そして、資源や環境とのバランスを考慮したものとする事にある。

これらは以前から指摘されてきた問題であるが、「和諧」を目指すべき社会のありようを示す言葉に格上げしたこと、そして、「科学的発展観」という概念を打ち出し、それを共産党や政府が取り組むべき喫緊の課題として位置づけたことが胡錦濤政権の特徴といえる。

このような新しい概念が登場した背景には「粗放型」と称される従来の成長モデルが限界に達したことに対する強い危機感がある。従来の成長モデルは、高い経済成長率を維持し、1人当たりの所得を増やすことに主眼が置かれ、共産党と政府はそれによって自らの正当性、ひいては、社会の安定性を高めるこ

とが出来た。また、社会の安定性が高まることで国外の資金が流入し、成長が加速したことから、成長-安定の相関は頑強で、容易には崩れないものと考えられてきた。

しかし、経済成長の加速に伴い所得格差の拡大、教育や医療費の高騰による生活の質の低下、環境汚染やエネルギー制約といった問題が顕在化し、高い成長率を維持すれば全てがうまくいくというメカニズムは次第に機能しなくなってきた。政府内からも所得分配の不平等度を示すジニ係数が警戒水準を越えた、あるいは、資源不足や環境汚染は一刻の猶予も許さない問題であるなどの見方が示され、危機感は年を追って高まっている。

胡錦濤政権は経済発展の成果を物的資本の量的拡大ではなく、経済成長の質と持続性に求めた。その鍵は、①国民の健康や教育水準に象徴される人的資本、②環境や資源の持続可能性に象徴される自然資本、③社会の安定性や相互信頼に象徴される社会資本をいかに拡充するかである。

中国が中所得国入りを果たしたこと、あるいは、日本を追い抜き世界第二位の経済大国になることを踏まえれば、いずれも当然の課題といえる。しかし、これらの課題を克服し、先進国入りした国は少ない。他を圧倒する中国の人口規模は、外資誘致など経済発展を促すプラス材料として語られることが多いが、上に示した三つの資本の拡充をはかるうえでは往々にしてマイナスに作用する。その実現

に多大な困難が伴うことは想像に難くない。

## 2. 危機感は政策に反映されたか

胡錦濤政権の危機感はどのように政策に反映されてきたのであろうか。以下では、本稿の問題意識に従って、「和諧社会」の実現に係わる問題に絞って政策を簡単にレビューし、それぞれがどのような成果をあげてきたかについて検証する。

第1に挙げられるのは農村重視を前面に打ち出した政策の強化である。中国には共産党と政府がその年に最も重視する政策を「1号文件」として発表する慣行があるが、農業、農村、農民の疲弊を示す「三農問題」は2004年から5年連続でこの1号文件として取り上げられた。政府は2006年に農業税の廃止に踏み切る一方、農業支援支出を拡大した結果、同支出が財政支出に占める割合は2007年に6.8%と、2003年(4.6%)から大幅に上昇した。

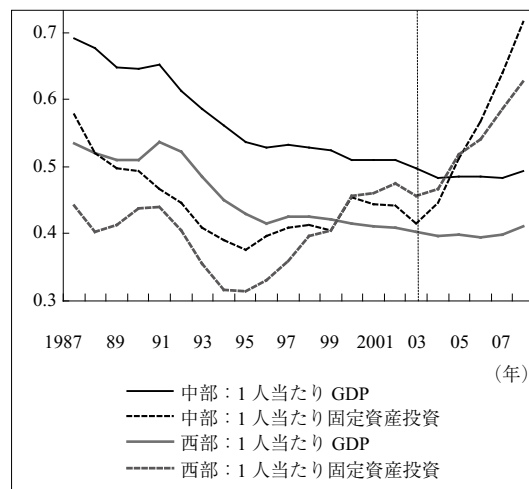
第2は生活の質に影響を及ぼす制度や政策の見直しである。教育分野では2007年に農村を対象とした義務教育の無料化が実施された。また、農民や「農民工」と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者の生活不安を緩和する取り組みも強化されている。政府は2008年に労働者の権利強化を盛り込んだ改正労働法を施行したほか、2010年には社会保障の一層の拡充を図るべく社会保険法を制定する予定である。

第3は「西部大開発」に象徴される内陸部

の底上げである。「西部大開発」は2000年3月の全国人民代表大会で正式決定されたもので「西電東送」、「南水北調」、「西気東輸」、「青蔵鉄道」の四つ(注3)を目玉とする大規模インフラ・プロジェクトである。スタートから5年で累計投資額は1兆元を超えたとされ、プロジェクトは現在も進行中である。

社会保障改革の成果が表れるのはこれからであるが、沿海と内陸の格差縮小という点では既に顕著な成果が見られる。図表1は、東部、中部、西部の1人当たりGDPおよび1人当たり固定資産投資をみたものであるが、2003年を境に中西部の固定資産投資が急増し、それに伴い1人当たりGDPの格差拡大にも歯止めがかかった。中部は2008年、西部は

図表1 1人当たりGDPと固定資産投資  
(東部=1)



(注) 加重平均値。  
(資料) CEICより作成

2007年にわずかではあるが東部との格差が縮小した。

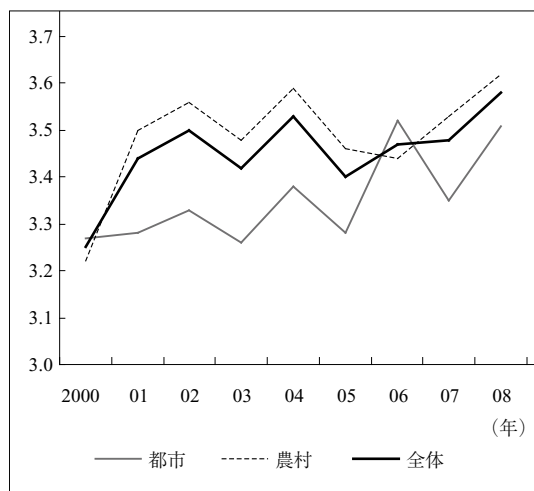
生活満足度という国民の主観的な評価をみても、年によって凹凸はあるものの、概ね上昇している。とりわけ、所得水準が低い農村の満足度が2006年を除いて都市を上回っていることは注目に値する（図表2）。満足度や幸福度といった主観的な評価は一般的に所得の多い人ほど高いとされる（筒井〔2009〕）。農村の満足度の高さはこれを覆すもので、胡錦濤政権の取り組みの成果を表すものと解釈出来る。

政府はこうした実績をより具体的に示すため、2006年に小康の基準を大幅に改めた。新小康指数は、小康を①経済発展、②和諧、③

生活の質、④民主法制、⑤国民素質、⑥資源環境の六つの側面から捉えたもので、評価の重点を以前の物質的な豊かさから生活の質に移したことが特徴である（注4）。

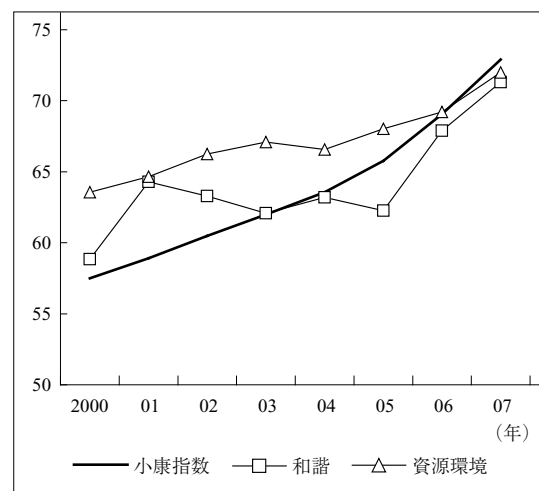
2000年に遡って評価したところ、新小康指数は着実に上昇しており（図表3）、「全面的小康」はもちろん「和諧」や「科学的発展観」の実現においても著しい成果をあげてきたことがわかる。これは次期党大会および5カ年計画において、中国が「粗放型」成長モデルから脱却しつつあること、さらには、共産党や政府が正当性を保持しうる存在であることを示す材料として利用されるに違いない。

図表2 生活満足度



(注) 5段階評価。数値が高いほど満足度が高いことを示す。  
(資料) 社会科学院「社会青書2009」

図表3 新小康指数



(注) 評価は100点満点。  
(資料) 統計総局「2007年中国全面建设小康社会进程统计监测报告」([http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20081218\\_402527091.htm](http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20081218_402527091.htm)) より作成

### 3. 「和諧」は依然として道半ば

胡錦濤政権の取り組みは中国が歴史的な転換点にあることを意識したものと評価出来る。しかし、その成果は次に指摘するように見方を変えると全く別の評価が可能であり、「和諧社会」の実現が必ずしも筋書き通りに進んでいるわけではないことを示している。

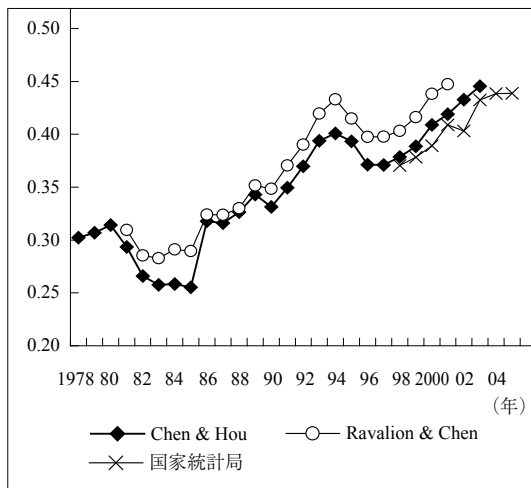
第1は国全体としての所得格差が縮小していないことである。ジニ係数は国家統計局が定期的に発表しているわけでないので、整合性のある時系列データは少ない。図表4はそのうちのいくつかを示したものであるが、全国ベースでみたジニ係数は1990年代前半に低下したものの、大まかな傾向としては1980年

代後半から上昇の一途にある。現地報道から2005～2007年の同係数を拾い上げてみても、0.47から0.48へ上昇したとしているものが多く、所得格差が縮小に向かう様子はない。

1人当たりGDPの沿海内陸間格差が縮小しているにもかかわらずジニ係数が上昇している背景には、格差拡大に対する都市・農村、あるいは都市内の寄与が高まったことがある(図表5)。格差は沿海内陸という地理的属性よりも、従事する産業ないし戸籍の影響を強く受けるようになっている。

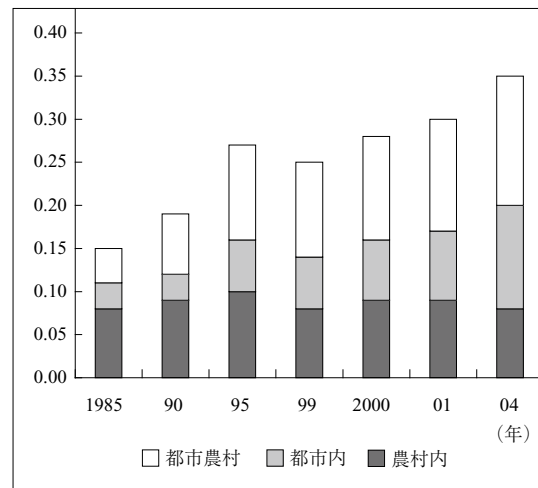
第2は生活満足度を額面通りに受け取れないことである。満足度を左右する要因を調査した研究(段・陳[2009])は、都市農村ともに健康状態、婚姻の有無、年齢といった要

図表4 全国ベースのジニ係数



(資料) Chen and Hou (2008)、Ravalion and Chen (2004)、国家統計局 Web ([http://www.stats.gov.cn/tjshujia/zgqgl/t20070411\\_402398097.htm](http://www.stats.gov.cn/tjshujia/zgqgl/t20070411_402398097.htm)) より作成

図表5 所得不平等(タイル指数)の分解



(資料) ADB (2007) より作成

素が満足度の水準に大きな影響を与えている。個人の属性が満足度に影響を与えているという研究はわが国にもあり（注5）、農民の生活満足度が高いことを「和諧」の進展と考えるのは早計である。

第3は生活の質に影響を及ぼす制度や政策の見直しが「和諧」を促す方向に作用するかどうかは定かではないことである。義務教育の無料化が低所得世帯の負担を軽減したことは間違いないが、2008年には都市の義務教育も無料化され、同政策は農村優遇策とはいえなくなった。また、義務教育課程の就学率は無料化以前にほぼ100%に近い水準に達しており、無料化が「和諧」を促したかどうかは疑わしい。

例えば、甘粛省の小中学校を対象としたある調査では、国語と算数のテストの合格率は都市が85.0%であったのに対し農村は66.9%であったとされる（注6）。農村では教師のなり手が少なく都市に比べて教師の質が低いなど、都市と農村の間には就学率では測れない教育格差が存在する。教育における「和諧」を促進するのであれば、義務教育の均質化や高等教育課程への進学を支援する奨学金の拡充によって、機会均等を実質的なものにしていくことに注力すべきではないだろうか。

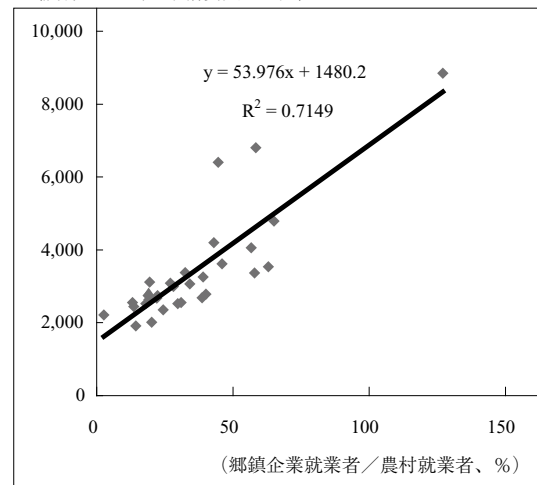
社会保険法についても同様のことがいえる。同法の目玉のひとつである「新型農村養老保険制度」では、集団（郷鎮政府や企業）や地方政府の保険料に対する補助が増額され

るため、個人の保険料負担は軽減される。これにより加入のインセンティブが高まり、貧困地域は「低負担低給付」で加入者比率も上がらないという悪循環から抜け出し、皆保険に向けた基盤が整うと期待されている。

しかし、保険料の個人、集団、地方政府の負担割合は、それぞれの地域の実情に合わせて決められる。北京市のある地区では、個人、集団、政府の保険料負担割合を2：5：3としているが、集団と政府の負担能力は農村の豊かさに、農村の豊かさは郷鎮企業の発展度合いに大きく左右されることから（図表6）、内陸の貧しい農村で同様の負担割合を実現することは難しい。新型農村養老保険制度は都市農村間の加入者比率格差を是正する働きはあるが、貧しい農村の相対的地位をさらに

図表6 省・市別にみた郷鎮企業就業者シェアと農村の豊かさ

（農村の1人当たり消費支出、元）



（資料）中国統計年鑑2008年より作成



低下させる可能性がある。

改正労働法も、それがどの程度実行されるかについて疑問視する声が多い。同法によって労働者の権利意識は高まったものの、2008年秋からの金融危機により、実践が期待された沿海部の工場は解雇や閉鎖が相次ぎ、市場は買い手優位となった。2009年1～6月期の労働訴訟は前年同期比30%増の17万件となったとされるが、労働環境が悪化しても声を上げられない労働者はもっと多いはずである。同法の真価が試されるのはこれからといえそうである。

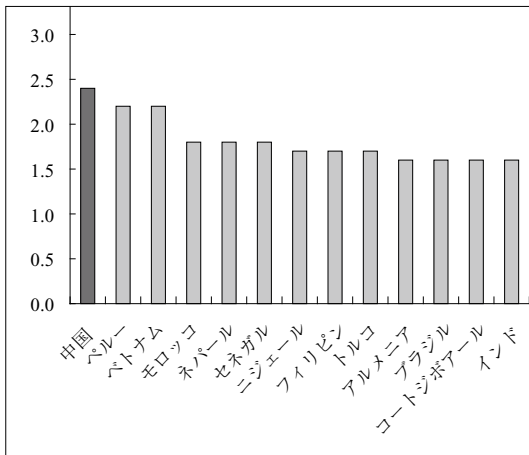
最後に新小康指数の問題を指摘しておこう。政府が同指数に「和諧」や「科学的發展観」の要素を取り込んだことは評価出来る。しかし、同指数がそれらの実現度合いを示す

指数となるためには、投入ではなく成果を反映するデータを取り入れる必要がある。例えば、医療における「和諧」は農村合作医療制度の加入者比率ではなく、世界的に最も高い水準にある乳幼児死亡率の都市農村格差（図表7）によって測られるべきである。

- (注1) 政府は1991年に小康基準を作成し、①1人当たりGDP、②物質的生活水準、③国民素質、④精神的生活水準、⑤生活環境の5分野16項目について、達成すべき目標を示した（関〔2003〕）。ただし、①小康基準は全国、都市、農村の三つのレベルで作成されたこと、②それぞれの評価をどう組み合わせるかについての明確な基準がないこと、③基準が1995年に改訂されたことから、小康の達成度が公表されることはなかった。1995年の全国、都市、農村の小康基準については中国網（<http://www.china.com.cn/chinese/zhuanti/254476.htm>）参照。
- (注2) 国家統計局Web「国家統計局測算：今年底四分之三の人進小康」（2000年11月23日）（[http://www.stats.gov.cn/tjfx/ztfx/zjxk/t20020530\\_20814.htm](http://www.stats.gov.cn/tjfx/ztfx/zjxk/t20020530_20814.htm)）。この評価は全国の小康基準をベースになされたもの。
- (注3) 「西電東送」は西部で発電し、東部に送電する、「南水北調」は長江の水を北部に運ぶ、「西氣東輸」西部の天然ガスを東部に運ぶ、「青蔵鉄道」は青海省西寧とチベット自治区ラサを鉄道で結ぶプロジェクトをさす。
- (注4) 例えば、評価項目の内訳が明らかになっている農村における小康基準をみると、和諧には農村合作医療制度や農村養老年金制度のカバー率が、民主法制には村行政に対する満足度や安全に対する満足度が、生活の質には情報化の進捗度、資源環境には森林面積や農業用水量などが新たに盛り込まれた。
- (注5) わが国においても「幸福度」に何が影響を与えるかについて同様の研究があり、プラスの影響を与えるものとして、①女性であること、②子供がいること、③結婚していることなどが、また、マイナスの影響を与えるものとして、①年齢が高いこと、②失業中であること、③ストレスがあることなどが挙げられている（内閣府〔2008a〕）。
- (注6) 「抽樣調査顯示：西部城鄉教學質量差距拉大」中国教育新聞網2008年12月7日（[http://www.jyb.cn/Teaching/jysx/200812/t20081217\\_219009.html](http://www.jyb.cn/Teaching/jysx/200812/t20081217_219009.html)）

図表7 乳幼児死亡率の都市農村格差

（農村死亡率／都市死亡率、倍）



(注) 中国は2007年、それ以外の国は1999～2006年の値。  
 (資料) 中国衛生提要2008年およびWHO (2008) より作成

## Ⅱ. 経済成長、所得格差、社会不安定化

「和諧社会」の実現あるいは「科学的発展観」にもとづく社会の建設はなかなか共産党や政府の思惑通りには進まない。社会の安定性は、経済成長が続くことで所得格差は今後も拡大し続けるのか、仮に格差拡大が続くとすればその是正に政府がどのような役割を果たしうるのであるのかによって大きく左右されよう。以下ではこれらの問題をクズネッツの逆U字仮説に依拠して検証する。また、所得格差の拡大が社会を不安定化させる背景には社会階層の固定化があることを指摘し、この問題が中国でどのような進展をみせているのかについて検討する。

### 1. 経済成長と所得格差

前章でみたように中国では経済成長に伴い所得格差が拡大する傾向にあり、クズネッツの逆U字仮説の前半部分を体現しているようにみえる。逆U字仮説とは、経済成長の初期段階では所得格差が拡大するものの、ある一定の段階に達すると格差は縮小に向かうというもので、20世紀前半の欧米諸国を対象とした研究から導かれた経験則である。

クロスカントリー・データを用いた実証研究では同仮説を支持しないものも多いが(注7)、それらは経済成長と所得格差の相関の有無を検証しているに過ぎず、格差が何に

よってもたらされるかについての体系的な説明を与えるものではない。経済成長ではなく、就学率、法の支配、民主主義などが有意であるとする研究もあるが(注8)、それらが中国における所得格差の拡大をうまく説明しているようにもみえない。

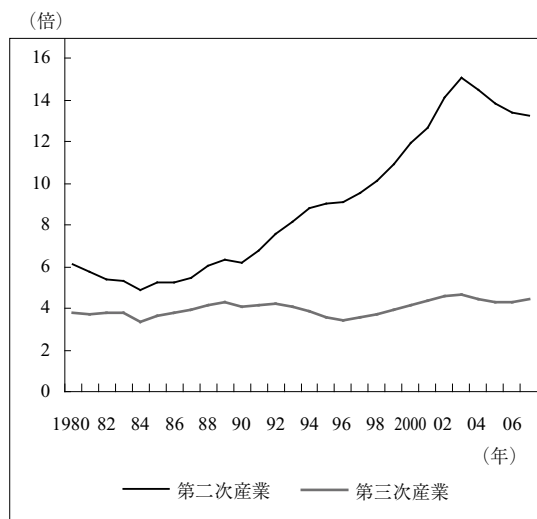
クロスカントリー・データを用いた実証分析そのものに問題がある可能性もある。実証分析は逆U字仮説が全ての国に当てはまる普遍的な現象であれば、クロスカントリーで所得水準とジニ係数をプロットすると同じようなカーブが現出するという前提で行われているが、逆U字の形状がいずれの国においても同じである保証はない。クロスカントリー・データで実証されないからといって逆U字仮説を棄却するのは早計といえないだろうか。

クズネッツ(クズネッツ[1969])は、経済成長によって所得格差が拡大する原因として、都市への人口移動によって非農業部門内における格差が拡大すること、そして、この非農業部門の比重が急速に高まることを指摘している。そして、ある一定の発展段階に達すると格差が縮小に向かう原因として、①農業における労働者1人当たりの生産性の上昇によって産業間の生産性格差が縮小すること、②格差の大きい自営業が減少する一方で格差の小さい被雇用者が増えること、③相続税や所得税、さらに社会保障制度などの制度が整備されることで機会均等が保障されるようになることをあげている。

いずれも今日でも十分に首肯しうる理論であり、ここに中国を当てはめることの意義は少くない。つまり、人口移動や各産業の生産性から中国の所得格差が逆U字の左側にあるか、あるいは、逆U字の頂上に近づきつつあるのかを検証することが出来る。周知のように、中国でも経済発展に伴い農村から都市への人口移動が起こった。農民工と呼ばれる出稼ぎ労働者は2008年末で2億人を超えるとされ（注9）、人口移動の観点からは中国の所得格差は拡大局面にあるといえる。

問題はこの局面が今後も続くか否かである。これは産業間の生産性格差がどのように推移しているかで推測出来る。図表8は、産業別の生産性を比較したものである。第二次

図表8 産業別にみた生産性格差  
(第一次産業 = 1)



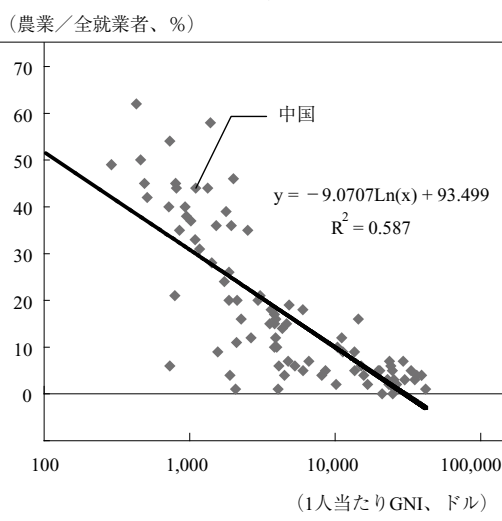
(注) 1980年価格。生産性は付加価値（1980年価格）／就業人口で産業毎に算出した。  
(資料) 統計年鑑2008年版より作成

産業との格差は未熟練労働力の需要に対する供給が追いつかなかったこともあり、2004年から縮小に向かっているものの、一次産業とその他の産業との間には依然としてかなりの生産性格差が存在する。このことは、人口移動の余地が多く、所得格差が拡大する可能性が高いことを示唆する。

初期条件が異なる第三国との比較は慎重に行わなければならないが、発展段階に比して就業人口に占める農業人口の割合が高いこと（図表9）、他の開発途上国に比べ都市化が遅れていること（三浦〔2006〕）もそうした見方を支持する傍証といえよう。

逆U字仮説は生産性以外の点からも中国の所得格差が拡大局面にあることを暗示する。例えば「个体戸」と表現される自営業者の増

図表9 発展段階と農業就業者シェア



(資料) World Bank, World Development Indicators 2008より作成

加がある。農村における自営業者は1990年代後半から減少傾向にあるものの、都市では一貫して増加している。1993年に都市就業人口の5.1%を占めるに過ぎなかった「个体戸」は2008年に11.8%に増加した。

一方、被雇用者は増えたものの、中国はそれによって必ずしも所得格差が縮小しない可能性があることを指摘しておかなければならない。広東省東莞市では、1994～2004年の間に、公務員の年収が8,000元から3万5,000元へと4.3倍に増加したのに対し、縫製および皮革業におけるワーカーのそれは6,000元から1万円の1.6倍の増加にとどまったとされる（China Labor Bulletin [2006]）。

都市労働市場は「職工」と呼ばれるフォーマル・セクターの就業者向けの市場とそれ以外の非「職工」向けの市場とに分断されている。都市就業者に占める「職工」の比率は1993年から2008年で81.3%から38.1%に低下する一方、非「職工」の割合は18.7%から61.9%に上昇した。非「職工」の半分は農民工である（注10）。被雇用者の増加は賃金水準の平準化ではなく、二極化をもたらしたのである。

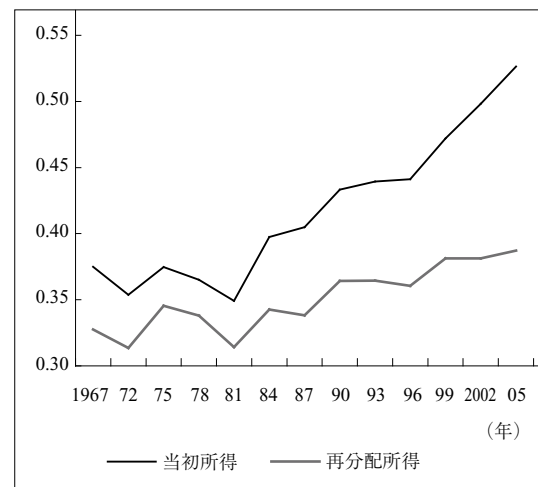
## 2. 格差と政府の役割

クズネッツが指摘した最後の点、相続税や所得税、さらに社会保障制度などの制度が整備されることで機会均等が保障され、所得格差が縮小する方向にあるのか否かについて検

証しておこう。政府は累進的な税制度や社会保障制度によって、どの程度所得格差を是正することが出来るのであろうか。わが国の例をみると、当初所得（注11）でみたジニ係数は1980年代から急速に上昇しているが（注12）、再分配所得（注13）でみた同係数は、社会保障による再分配効果によってかなり低く抑えられている（図表10）。

中国においても、政府は所得格差の是正に一定の役割を果たしているとする見方がある。都市における年金、医療、教育などの社会的便益（social benefit）がどのように配分されたかを移転の前後で比較した研究（Gao [2006]）では、政府は所得格差の是正に貢献しており、所得格差が拡大しているのは市場経済化による所得格差、つまり移転前の格差

図表10 わが国のジニ係数



（資料）厚生労働省「平成17年度所得再分配調査」より作成

の拡大があまりにも大きいためであるとしている（図表11）。

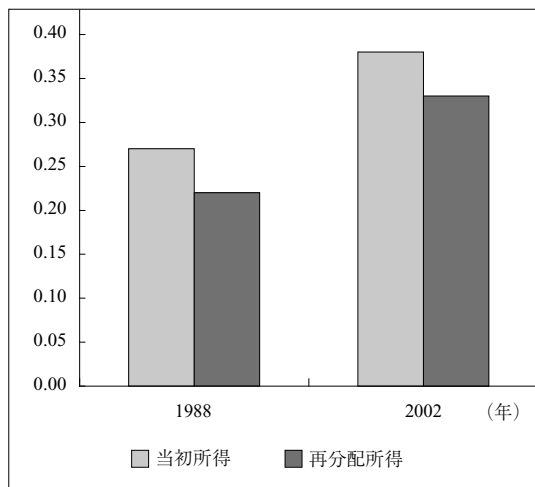
しかし、この研究は再分配に対する政府の貢献を過大評価している。そこでは社会的便益の6割が年金によるものとされているが、年金の受給者はフォーマル・セクターの退職者に限られ、都市住民全体からみればその割合はかなり低いはずである。にもかかわらず、その便益が大きくなっていることは、サンプルに自営業や農民工などインフォーマル・セクターが含まれていない、つまりサンプル・セレクション上の問題があることを示している。

サンプルサイズが大きい家計調査によって、再分配の格差是正効果を求めると、その効果がほとんどないことがわかる。図表12は、

都市と農村における当初所得と再分配所得の近似するデータを求め、それぞれのジニ係数を算出したものである。都市農村ともに当初所得と再分配所得のジニ係数に目立った乖離はない。

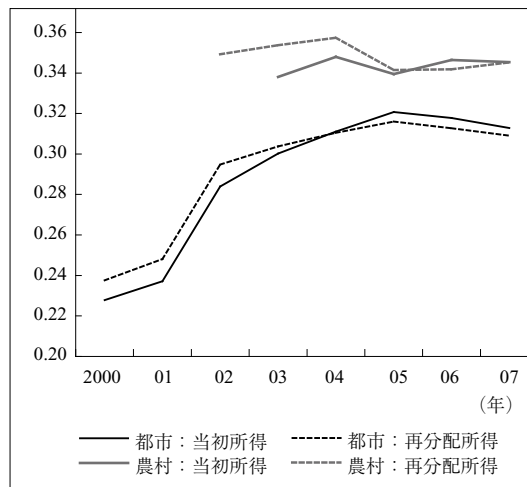
注意しなければならないのは、こうした評価でさえ政府の役割を過大評価している可能性が高いことである。図表12で使用した家計調査においても、農民工が除外されている、また、調査は都市と農村で別々に行われているため、所得格差は実態に比べて小さくなる。実際の世帯構成に基づいて家計調査を行うと、政府は税や社会保障によって格差の是正ではなく、拡大を促している可能性が高い。

図表11 再分配によるジニ係数の変化



(資料) Gao (2006) より作成

図表12 当初所得と再分配所得のジニ係数



(注) 政府の介入は家計の移転収入に反映されたと考え、都市の当初所得 = 総収入 - 移転収入、再分配所得 = 可処分所得、農村の当初所得 = 純収入 - 移転収入、農村の再分配所得 = 現金所得として算出した。

(資料) 中国城市生活与價格年鑑各年版、中国農村住戸調査年鑑各年版より作成

実際、投資、貿易、都市化、失業、所得移転、社会保障、道路や通信インフラ、教育、労働力移動、非税負担、非正規収入などを変数として、所得格差の原因と方向性を検証した実証研究（Xiaolu〔2006〕）では、所得格差は所得以外の要因、つまり、①不適切な民営化といった制度的な取り決め、②累進課税や社会保障にかかわる制度、あるいは教育やインフラなどの公共財を通じた所得の再分配、③汚職によってもたらされており、予見しうる将来において格差が縮小に向かう、つまり逆U字仮説の後半部分が現れる可能性はないとしている。

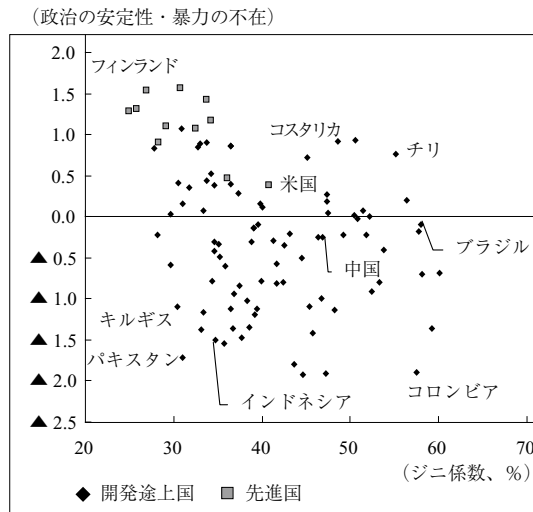
### 3. 格差と階層移動

経済成長に伴う所得格差拡大の圧力が強いにもかかわらず、政府はそれを是正する有効な手立てを持たない。中国がいかに経済成長を遂げようと、いや逆に成長を遂げるほど社会の安定性が問われる所以はここにある。

しかし、世界に目を転じれば、所得格差が大きくても社会が安定している国がある一方で、格差が小さくても不安定な国もある。中国における所得格差の拡大が社会の安定性にどのような影響を与えるかを考えるにあたっては、両者がどのような関係にあるのかについて改めて整理する必要がある。

図表13は世界各国のジニ係数と世界銀行が発表している「政治の安定・暴力の不在」指数(数値が高いほど安定的であることを示す)

図表13 ジニ係数と不安定



(注) 政治の安定性と暴力の不在は2000～2007年の平均、GINI係数は2000～2005年の平均。データの有効な96カ国をプロットしたもの。

(資料) World Bank, *World Development Indicators 2008* および *Governance Indicators 2008* より作成

をプロットしたものである。同指数はクーデターやテロの可能性を含む広範な概念であるが、1人当たり国民所得をコントロールして両者の関係をみると、ジニ係数が高いと指数が低下するという関係が成立するのは先進国のみで、開発途上国にはそうした関係が成立しない(注14)。

例えば、所得格差が大きいにもかかわらず、安定的な国としてはブラジルやチリをあげることが出来る。これらの国のジニ係数は、1970年代から世界的に最も高い水準にあるが、この間常に不安定であったわけではない。一方、そうした国の対極にある、つまり、所得格差が小さいにもかかわらず、不安定な

---

国としてパキスタンやインドネシアがある。

これらの国の存在は、所得格差の大きい国は不安定化するという通説 (Alesina and Perotti [1994]) を覆す事例といえる。しかし、中南米諸国のジニ係数が高い背景には大土地所有制の問題が、そして、パキスタンやインドネシアの政治が不安定である背景にはイスラム原理主義によるテロの問題がある。実際にはなかなか難しいが、こうした要因を適切にコントロール出来れば、所得格差と社会の安定性にはやはり一定の相関が見出せるのではなかろうか。

事実、中国においては社会不安定化を招来する要因として所得格差の問題が最も重要と考えられている。『社会青書 (社会藍皮書) 2009年』は、公安部に対するアンケート調査によって、社会的安定に影響を与える問題のトップ3が①所得格差、②失業、③汚職であることを明らかにしている。所得格差が社会の不安定化を招来する要因であると考えられることには十分な合理性がある。問題は国によってその程度に差があることである。

では、なぜ国によって所得格差が社会の安定に与える影響の程度に差があるのか。この問題を解く鍵のひとつが階層移動である。つまり、階層移動が自由な社会は格差の拡大によって直ちに不安定化することはないが、階層の固定化が進んでいる社会は底辺に置かれた人々の不満が充満し、不安定な状態に陥りやすい。社会不安定化の圧力の程度は所得格

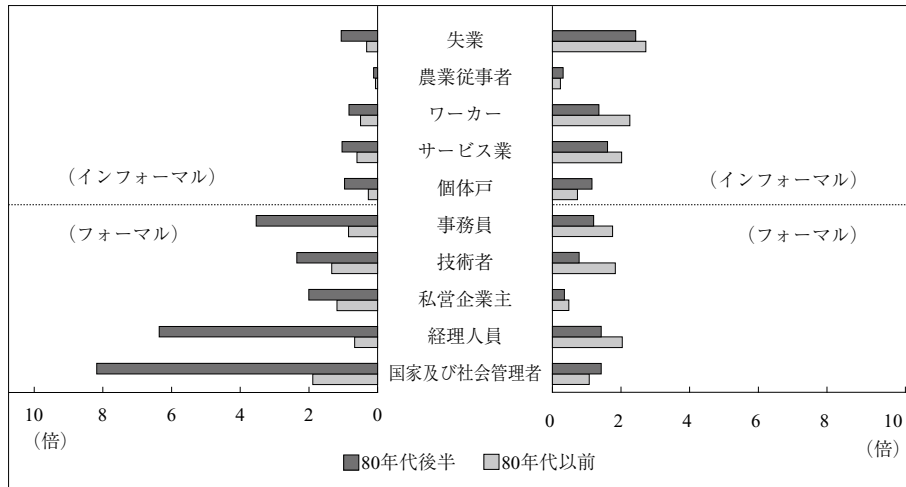
差の大きさと階層移動の閉鎖性の積によって求めることが出来るのではなかろうか。

例えば、アメリカは所得格差が大きいものの、必ずしもそれが社会を不安定化させる要因とはならない。オバマ大統領の誕生が象徴するように、「機会均等」に対する肯定的な評価が広い範囲で共有されていれば、それが社会の不安定化を防ぐ防波堤の役割を果たす。階層移動の開放性が高まっているか否かが社会の安定性に大きな影響を与えるのである。この問題に対する関心は中国国内でも高く、近年社会階層に関する調査が盛んに行われるようになってきた。

図表14は、そうした調査のなかから、世代間の階層移動、つまり、父親の職業によって子供がどのような職業に就くかについて、上位の階層の代表として父親が幹部・企業管理人員・企業主であるケース、そして、下位階層の代表として農民であるケースの二つを抜き出したものである。数値は「なりやすさ」を示すもので、数値が低ければ親の階層は子供の階層に影響を与えないことを、高ければ親子間で階層が「相続」されている可能性が高いことを示す。

図表14からは、父親が幹部・企業管理人員・企業主である場合、子供はフォーマル・セクターに属す可能性が高く、さらにその可能性が急速に高まっていることがわかる。一方、父親が農民である場合、その子供はインフォーマル・セクターに属す可能性が高く、

図表14 父親が幹部・企業管理人員・企業主である場合（左）と農業である場合（右）の子供の職業



(注)「なりやすさ」=実現値/期待値。期待値=(本人当該職業人数/全サンプル)×父親当該職業人数。  
 (資料)陸編(2002)より作成

最もなりやすいのは時期を問わず失業者となっている。所得格差の拡大と階層移動が閉鎖的になったことから判断すれば、不安定化の圧力が高まっていることは疑いようのない事実である。

- (注7) 例えば、世界銀行による実証分析では、いずれも経済成長は所得格差に影響を与えないとしている。詳しくは、世銀Web (<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTPGI/0,,contentMDK:20263391~menuPK:577810~pagePK:148956~piPK:216618~theSitePK:342771,00.html>) 参照。
- (注8) 例えば、Barro (1999) やDollar and Kraay (2001) を参照。
- (注9) Searchina「中国：農民工が2億人を突破」2009年3月26日 ([http://news.searchina.ne.jp disp.cgi?y=2009&d=0326&f=national\\_0326\\_028.shtml](http://news.searchina.ne.jp disp.cgi?y=2009&d=0326&f=national_0326_028.shtml))
- (注10) 農民工を都市就業者数のうち「国有」、「集団」、「私营」などいづれにも分類されないもの、つまり、内訳の合計値との差と考え、中国統計年鑑摘要2009でそのシェアを求めれば31.5%となる。
- (注11) 当初所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家庭内労働所得及び雑収入

並びに私的給付（仕送り、退職金、生命保険金等）の合計。

- (注12) ジニ係数上昇の背景には人口高齢化がある。高齢化による当初所得における格差の拡大は、必然的に格差是正に対する年金の寄与を大きくすることになる。
- (注13) 再配分所得とは、当初所得-税金（所得税、住民税、事業上のものでない固定資産税や自動車税）+社会保険給付金（医療、年金）-社会保険料。
- (注14) 先進国は政治の安定・暴力の不在指数=-9.473-0.853GNI (-2.912\*)+1.278Gini (2.327\*)、開発途上国は政治の安定・暴力の不在指数=-1.422-0.001GNI (-0.114)+0.147Gini (0.881)。括弧内の数値は t 値、\*は5%有意水準。

### Ⅲ. 社会不安定化論は行き過ぎか

中国社会が不安定化しつつあることは間違いない。しかし、その一方で中国が近い将来制御不能な混乱に陥るとする見方は少ない。



中国が許容しうる不安定化にはかなりの幅があり、臨界点は一般に考えられる以上に遠いところにあるというのがそうした見方の示唆するところである。

以下では、まず、社会不安とはどのような現象を指し、それがいかなるメカニズムのもとで発生するのかを検討したうえで、不安定化論の行き過ぎを示唆する指摘やデータを取り上げ、それらが今後も臨界点を遠ざける役割を果たすか否かについて検討する。

### 1. 社会不安定化の構図

社会が不安定化するとはどのような状態を指すと考えるべきであろうか。開発途上国に目を向けると、不安定化といっても、犯罪、ストライキ、反政府デモ、テロ、さらにはクーデターや内戦まで多様な状況がありうる。中国公安部は、社会管理秩序を乱す犯罪を一般の刑事事件と明確に区別しており、それは「売春・賭博・薬物にかかわる犯罪」と「公務執行妨害を伴う集団行動」、つまり暴動の二つから構成されると定義している。

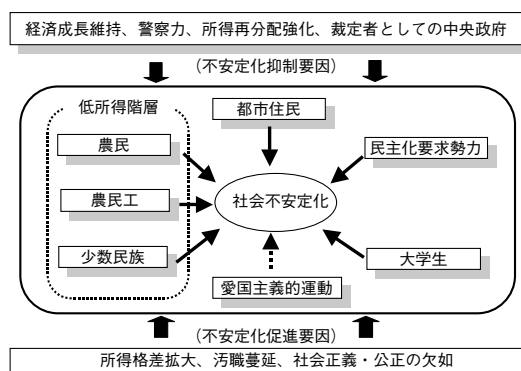
政府は、「暴動」という表現には反社会的な意味があるとして、「群體性事件」と表現する。群體性事件は「10人以上が集合し、共同で法律法規に違反し、社会秩序をかく乱せしめ、公共の安全に危害を及ぼし、市民の身体の安全と公私の財産を侵犯する行為」（渡辺〔2009〕）と定義されている。「群體性事件」と「公務執行妨害を伴う集団行動」が同じも

のであるか否かははっきりしないが、ほぼ同一のものと考えて問題はなかろう。

アメリカの専門家（Keidel〔2006〕、Lum〔2006〕、Tanner〔2005〕）は、社会不安（social unrest）を暴動と同義に扱い、わが国のメディアも概ねこれに倣った捉え方をしている。中国では情報統制や監視が厳しいため、暴動は最初から一定の規模を持って発生するのではなく、政府や企業への抗議行動がエスカレートする、あるいは、小規模なグループと公安ないしグループ間の対立が大規模化したものが多いとされる。

行動を起こすグループおよびその理由はいくつかに分類することが出来る（図表15）。第1のグループは農民で、過剰な徴税、開発に伴う土地の接収、環境汚染などで政府や企業と対立する。第2のグループは都市住民で、土地の接収の問題で政府と、解雇、賃金不払

図表15 社会の不安定化の構図



(資料) 各種資料より作成

い、就労環境、環境汚染などを巡って企業と対立するケースが多い。なお、都市労働者は都市戸籍を持つものとそれを持たない農民工に分けることが出来る。第3のグループは少数民族で、自治権が対立の引き金となる。

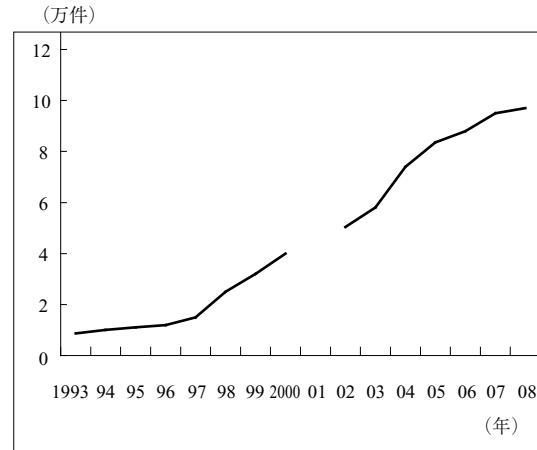
このほか、暴動には該当しないものの、民主化を要求する反体制派やそれに同調する大学生などの知識階層も社会を不安定化させるグループの一つとみなされる。また、反日運動や外資企業をターゲットにした愛国的な運動も不安定化を誘発するグループに入れることが出来よう。このグループは反政府的とはいえませんが、インターネットを通じて不特定多数の同調者を得て、その行動が政府の思惑を超えたものに発展する危険性がある。

共産党と政府は、①高い経済成長の維持、②警察力（情報統制と監視の強化あるいは治安部隊の早期投入）、③所得再分配政策の強化、④裁定者としての中央政府の役割強化（注15）によって、不安定化を抑制する一方、①所得格差の拡大、②汚職の蔓延、③社会正義・公正の欠如によって、不安定化を促進する二つの顔を持つ。1980年代後半から暴動の件数は急増しており（図表16）、土地の接収や環境汚染といった対立を引き起こす種が増えたこと、また、不安定化促進要因が抑制要因よりも強く作用したことがうかがえる。

## 2. 臨界点は遠い—不安定下の安定

中国が不安定化しつつあることに異を唱え

図表16 公務執行妨害を伴う集団行動



(注) Keidel (2006) は集団を15人以上としている。2006年以降は1～10月の累計値で社会秩序を乱す犯罪件数から売春・賭博・薬物犯罪件数を引いたもの。2001年はN.A. (資料) 2005年まではKeidel (2006)、2006年以降は社会青書より作成

る見方は少ない。しかし、不安定化が臨界点に近づいているとする見方もまた少ない。近年盛んに実施されるようになった社会調査においても同様の示唆を与えるデータがある。以下では、どのような指摘あるいはデータがあるかについて紹介する。

第1は、暴動を引き起こすグループの地域や立場を越えた連携が情報統制や監視によって遮断されているため、中国が制御不能な混乱に陥る可能性は低いという指摘である(Lum [2006])。天安門事件20周年(2009年)が学生の政治に対する無関心を確認するだけに終わったことなど(注16)、この見方を支持する材料は少なくない。

第2は中国が格差に対して寛容で、競争志

向が強い社会であることである。世界価値観調査（World Value Survey）では、中国はわが国やインド、さらにアメリカと比べても格差に対して寛容で、極めて競争志向が強い（図表17）。

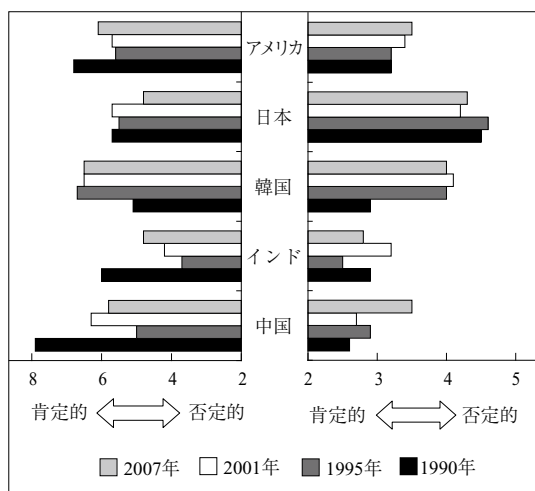
格差に対する寛容さや競争志向の強さは教育の階層移動効果が評価されたことによるものと考えることが出来る。『社会青書 2007』によれば、中国の貧困層は富裕層が富裕である理由を高い教育水準にあると考えている。教育は上位階層に移動する最も有効な手段、つまり、所得格差は教育によって逆転可能と考えられているのである。

もちろん、現実には厳しく、前出の図表14で階層移動の全体を鳥瞰すれば、中国が「努力

すれば報われる」社会でなくなってきたことは明白である。しかし、階層の移動可能性が階層間ではなく階層内の比較によって測られているため、評価はなかなか是正されない。下位階層は上方移動を実証する例が存在するだけで、格差に対して寛容でいられるのである。

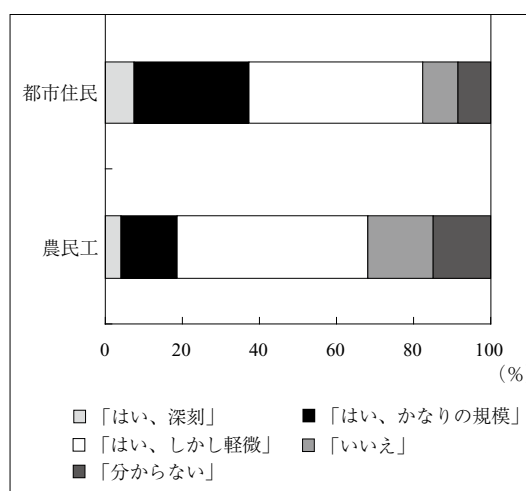
第3は階層間の対立が予想されるほど深刻ではないことである。例えば、「階層間で深刻な利益対立があるか」を聞いた社会調査（Li and Li〔2007〕）では、都市戸籍保有労働者と農民工ともに「深刻」あるいは「かなりの規模」という肯定的な回答をした人は、「はい、しかし軽微」あるいは「いいえ」という否定的な意見より少なく、しかも、農民工は

図表17 所得平等（左）と競争（右）に対する意識



(注) 10段階評価。  
(資料) World Value Survey Webより作成

図表18 中国には社会グループ間で利害対立がある？



(資料) Li and Li (2007) より作成

都市戸籍保有労働者より楽観的であることが明らかにされている（図表18）。農民工と都市戸籍保有者の生活満足度を比較すると、前者が後者を上回っているとするデータ（園田〔2008〕）もある。農民工（注17）を不安定化要因とみなすことには慎重でなければならないというのが両データから得られる示唆である。

### 3. 中長期的な見通し

『社会青書 2009』で実施された公安部に対するアンケート調査では、2009年の治安状況が悪化すると回答した人は4.2%と、改善（32.2%）、現状維持（48.3%）を大きく下回った（注18）。公安部は今以上に社会が不安定化することはないとみている。なぜそう考えるのかは明らかにされていないが、不安定化にはいくつかの段階があり、暴動の件数は段階を決定する要素の一つにすぎないと捉える必要がありそうである。

それでは中国は臨界点に達することはないのであろうか。問題は前節で紹介した見方やデータが今後も臨界点を遠ざける役割を果たすか否かである。以下で指摘するように、そうした見方やデータを支える社会環境は急速に変化しており、共産党と政府は現状に安住することを許されない状況に陥りつつある。

第1は、情報化が進み、移動が日常化すれば、情報統制や監視という対処療法でグループ間の連携を遮断することが難しくなることである。つまり、連携遮断は不安定化の抑制

に有効であったが、その効果は次第に低下していくと考えるのが自然である。

また、抗議行動が以前にくらべ大規模化、かつ過激化する傾向があることも懸念材料のひとつである（Lum〔2006〕）。大規模化はインターネットや携帯電話の普及によって組織化が容易になったこと、また、過激化は大規模化によって群集心理が働きやすくなった結果である。

2009年7月、サミット出席のためイタリアを訪問していた胡錦濤主席は、新疆ウイグル自治区の暴動を受け、予定を切り上げて帰国した。この「予想外」とされる行動は海外のメディアがみる以上に共産党と政府がこの問題を深刻に捉えていることを示唆しているようにみえる。

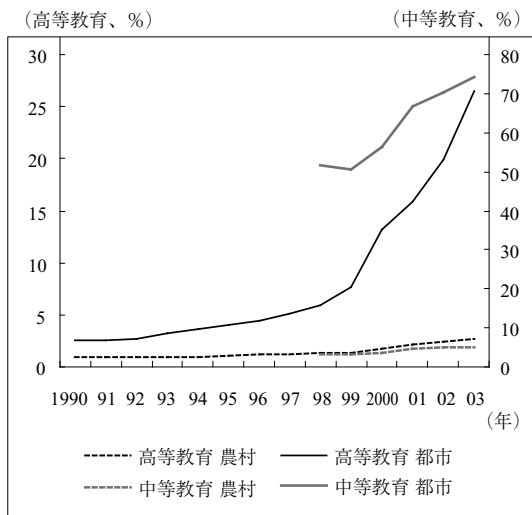
第2の格差に対する寛容さや競争志向の強さについても、急速に弱まっていくと予想される。教育の収益率を厳密に検証した実証研究は、所得の高い人は教育によってそれを手にしたのではなく、親の学歴や所得といった世帯の属性が影響したに過ぎない、つまり、教育による所得引き上げ効果は一般に考えられるほど高くないとしている（三浦〔2008〕）（注19）。高等教育の質の低下と大学生の就職難が続くなかで、教育の階層移動効果に対する過大評価が是正されるのにそれほど時間はかからないであろう。

より深刻な問題は、中等教育における機会不均等化の問題が顕在化していることであ

る。2003年の高等教育への進学率は農村がわずかに2.7%であるのに対し、都市は26.5%となり、進学率格差は1990年の2.6倍から9.8倍に広がった（鐘・劉〔2006〕、図表19）。大学生の家庭背景を調べた別の研究では、農民やワーカーの子弟が減少する半面、幹部の子弟が増える傾向にあるとされている（林・薫〔2009〕、楊〔2006〕）。

2009年1月、温家宝首相は国家科学教育指導者会議で、「自分たちが大学にいた当時は農村出身者が8割を占めていたが、近年その割合が急速に低下している」として、この問題に対する懸念を表明した（注20）。中国は格差に寛容で、競争志向が強い社会であり、それが今後も不安定化を抑制する役割を果たすと考えるのは楽観的に過ぎよう。

図表19 中等および高等教育課程への進学率



（資料）鐘・劉（2006）より作成

第3は階層間対立の問題である。農民工がこの問題を深刻視していない、あるいは生活満足度の点からそう見える背景には、教育の収益率と同様に、階層間ではなく階層内あるいは過去との比較によって満足度を得ているからではないかと思われる。脳科学における最新の研究では、満足度と反対の感情である妬みは自らと背景が似た人との比較によって生じるとされている（Takahashi, Kato, Matsuura, Mobbs, Suhara and Okubo〔2009〕）。

生活満足度については、第1章で農民が都市住民よりも満足度が高い理由は婚姻の有無などに個人の属性によるものであることを紹介したが、同様のことは農民工と都市戸籍保有者の仕事に対する満足度においても確認されている（Heyhood, Siebert and Wei〔2009〕）。満足度と社会の安定性にそもそも期待されるような相関はないと考えるべきであろう。

満足度と社会の安定性の相関が現れるのはむしろこれからであろう。農村から都市への人口移動には規模の拡大に加え、滞在期間の長期化や「挙家離村」という家族単位の移動の増加（巖〔2007〕）といった移動パターンの変化（注21）がみられる。これに伴い農民工は都市住民としての意識を強め、比較対象が都市戸籍保有者に広がるのは必然である。この傾向は都市育ちの農村戸籍保有者、つまり、第二世代に至ってはますます顕在化し、本当の意味での満足度の比較が可能になる。

こうした意識の変化はすでに社会調査にも

表れている。図表19のデータを引用した社会調査では、現在の階層対立だけでなく、将来の階層対立についても質問している。そこでは、「可能性がある」、「決定的だ」という肯定的な回答が「そうは思わない」、「ない」という否定的な回答を上回り、評価が逆転している（注22）。時間の経過とともに農民工の階層対立に対する評価は大きく変わる可能性がある。

- (注15) 中国には地方の問題を中央政府に告発、解決を促す陳情制度がある。中央政府に対する信頼は地方政府に比べ格段に高く、中央政府は地方政府と住民の間の裁定者となることで、政府に対する信頼をつなぎとめている。中央政府、地方政府、マスメディアに対する信頼度については園田（2008）を参照。
- (注16) 2008年末に民主化を要求するグループが一党独裁の廃止を求める「08憲章」という声明をネット上に公表し、ダライ・ラマはこれを歓迎する声明を発表したが、「08憲章」では少数民族の自治の問題をどう考えるかについての記述はない。民主化を要求するグループと少数民族の自治を要求するグループの連携が進むか否かは定かではない。
- (注17) Li and Li（2007）では、都市労働者と出稼ぎ労働者、園田（2008）では、都市住民と外来人口とされているが、本稿では用語の統一をはかるため、それぞれを都市戸籍保有者と農民工と表記した。
- (注18) この調査はおそらく金融危機が本格化する前に実施されたもので、危機後に実施されていれば、回答は変わった可能性がある。しかし、中国は2009年においても8%程度の成長を維持する（「保八」）見込みで、上の評価は定常状態に対する正当な評価とみなすことが出来る。
- (注19) Li, Wai, Ma and Zhang（2005）を参照。一卵性の双子の所得や就学年数が組み込まれたパネルデータを使って教育投資の収益率を調べたところ、双子を考慮しない場合の収益率が8.4%であるのに対し、考慮した場合の収益率は2.7%に低下するとしている。双子は家族背景が同じと見なせるので、教育の純粋な所得引き上げ効果は2.7%しかないということになる。
- (注20) 「高校農村学生減少城郷教育差距顕著性」湖南教育網2009年1月15日（<http://www.hnedu.cn/web/0/200901/15111509406.html>）
- (注21) 例えば、北京では流動人口の5割が5年以上、平均で6年近く滞っており、家族そろって北京に移転した割合も4割を超えている。市の統計によれば北京市の

新生児の6割が流動人口の子供だという。Recordchina「『戸籍制度に問題あり』、専門家が連名で意見書—中国」2008年9月16日（<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=23970>）を参照。

- (注22) 具体的には、「階層間の対立は深刻化するか」という質問に対して、「そうは思わない」、「ない」という否定的な回答をした人は都市戸籍保有者の33.0%、農民工の38.2%であり、一方、「可能性がある」、「決定的だ」という肯定的な回答は都市戸籍保有者の55.4%、農民工の38.8%を占めた。

## Ⅳ. いくつかのシナリオ～強まる先行き不透明感

不安定の度合いを増す社会に共産党や政府はどのように対峙していくのであろうか。以下、いくつかのシナリオを想定し、それぞれの実現性を検証する。

### 1. 「保八」と監視強化

第1のシナリオは現状維持である。現状維持は経済成長の維持や統制と監視の強化という実現可能性の高い政策が軸になることから、実際に採用される可能性が高い。頻発する暴動に警察力で対応することで国際社会から批判を受けることになっても、それが市場参入機会に影響すること、あるいは、米国国債の最大の保有者であることをほのめかせば、孤立することもなからう。

このシナリオが早晚破綻するであろうことは前章で指摘したとおりであるが、同様のことは経済面からもいえる。その一つは消費が経済を牽引する成長モデルへの転換が進まないことである。中国のGDPに占める投資の割

合は世界的にみても極端に高く、投資が成長の牽引役となっている（図表20）。高い投資率を支えるのは高い貯蓄率であり、高い貯蓄率は拡大を続ける所得格差と不十分な社会保障制度によってもたらされたものといえる。現状維持は従来の成長モデルを容認することにはほかならない。

また、維持すべき成長率の水準が高くなってきたことも見逃せない。中国は総額4兆元とされる景気刺激策の効果もあり、金融危機の影響を最小限に食い止め、2009年も8%程度の成長を維持する（「保八」）見込みである。9月に訪中した世界銀行のゼーリック総裁は、7.2%としていた2009年の実質GDP成長率見通しを8%に上方修正するとともに中国が世界経済の早期回復に貢献していること

を高く評価した。

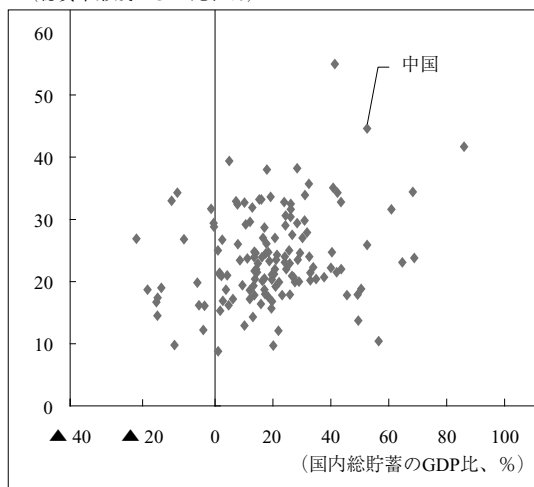
しかし、「保八」は第11次5カ年計画（2006～2010年）において期間中の年平均成長率が7.5%に設定されたことを受けたもので、あくまで期間の年平均であることから、一時的に7%以下になってもかまわないはずである。また、成長が鈍化してもその責任はアメリカに転嫁出来る。にもかかわらず、共産党と政府が「保八」を政治目標化した理由のひとつは、成長率の大幅な低下が社会の安定にどのような影響を与えるかが彼らにも予測不能となっていることがあるのではなからうか。

成長率低下の影響は株価や不動産価格の低迷を通じて富裕層にも及ぶが、やはり農民や農民工が被る影響は甚大である。彼らの多くは社会保障制度の枠外に置かれているため、成長率低下が生活水準の悪化に直結するからである。輸出の不振から2,000万人の農民工が失業したとされるなかで、共産党と政府が、インドネシアのスハルト政権のように景気後退によって一気に社会が不安化し、権力の正当性が失われる事態を想像したとしても不思議ではない。

現状維持は決して望ましい政策とは言えず、また、いつまで維持出来るかも定かではない。共産党と政府は「保八」と統制および監視の強化に代わる新たな政策を打ち出す必要がある。それは次に述べる再分配政策の強化を通じた「和諧社会」の実現にほかなら

図表20 貯蓄率と投資率（2006年）

（総資本形成のGDP比、%）



（資料）World Bank, World Development Indicators 2008より作成

ない。

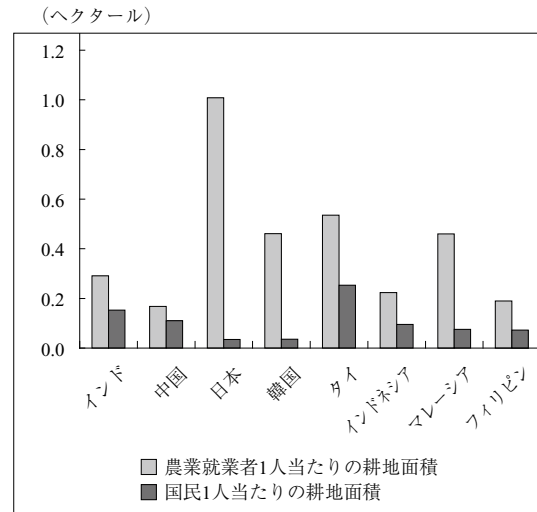
## 2. 再分配の強化

第2のシナリオは再分配の強化である。共産党は第11次5カ年計画で「社会的公平を一層重視し、すべての国民の改革・発展の成果を共有させる」として、その決意を明らかにした。成果を共有するための政策は従来「西部大開発」に象徴される財政による開発投資が主体であったが、近年は、農業税の廃止、義務教育の無料化、家電購入に対する補助金の交付、社会保障の普及など、農家の家計に直接影響を与える政策も重視されるようになった。

しかし、都市と農村の所得格差が縮小していないことからみても、それらの政策は「和諧社会」の実現に奮闘する共産党や政府の姿を国民に印象付けるだけの役割しか果たしていない。中国の農業就業人口1人当たりの耕地面積は他のアジア諸国と比べても狭く（図表21）、農村の所得上昇を阻む要因のひとつとなっている。「和諧社会」を実現するには、こうした農村の姿を根本的に変える必要がある。戸籍制度を廃止し、農地の自由な処分を認めることで離農を促し、農業の大規模化や近代化を進めることが再分配政策の王道である。

農地の処分については、起草から採択までに14年を要した物権法が2007年10月から施行されたことで、規制緩和が進んだ。同法は相

図表21 耕地面積（2002年）



(資料) 経済産業省「通商白書2007年」より作成

次ぐ地方政府による農地の強制収用に歯止めをかけるため、農民が土地請負経営権（使用权）を有していることを明らかにしたうえで、使用权を下請、交換及び譲渡等の方式で流通させることが出来るとした（鎌田〔2007〕）。

同法は農地の私有化を認めるものではないが、農村から都市への人口移動を促す効果がある。広東省では2007年末時点で請負地の14.8%が流通したとされる（注23）。使用权の譲渡は離農を意味し（陳〔2009〕）、農村人口の減少による農業の大規模化や近代化を促す効果がある。共産党は、2008年10月、「農村改革推進のための若干の重大な問題についての決定」によって、改めてこの問題を取りあげ、農地の流動化を促した。

しかし、農民が譲渡を積極的に選択するか



否かは不透明である。問題は農地制度改革とセットで進められるべき戸籍制度の改革が遅れていることがある。戸籍制度については、2008年末で河北省や遼寧省など13の省・市が廃止に踏み切った（注24）とされ、改革の機運が高まっているように見えるが、2009年9月に国家統計局が「戸籍制度の廃止は時代の必然だ」という同局幹部の発言について、個人的な見方に過ぎないとのコメントを公式サイトで発表する（注25）など、改革は一進一退を繰り返しているというのが実情である。

今のところ、上海や北京などの沿海の大都市が戸籍制度を廃止する見込みはなく、改革は面的な広がりを欠いている（注26）。また、現在の改革は「廃止」という言葉からイメージされるものとは程遠く、内容面からみても改革が進んでいるか否かを疑わせるものとなっている。

例えば、湖北省は2003年に武漢市、襄樊市、黄石市をモデルケースとして、農業戸籍と非農業戸籍の区別をなくし、「湖北省住民」に一本化したとされるが（関〔2005〕）、同省には依然として都市従業員基本医療保険制度と新型農村合作医療制度が存続している。これは戸籍制度の廃止が社会保障制度など同制度と関係する諸制度と切り離された名目的な改革にすぎないことを意味している。農民は農地の使用権を譲渡し、都市に移住しても、都市住民にはなれないのである。

共産党や政府が戸籍制度の実質的な廃止に

踏み込めない理由のひとつとして、同制度のメリットが大きいことがある。同制度には農民や農民工に都市戸籍保有者との比較をさせない、急激な都市化を防ぐ、あるいは、農村を失業の緩衝材にすることで社会の安定化を促す機能（社会安定化機能）、さらには、若年労働力の入れ替えによって常に安価な労働力の提供を可能にする機能（競争力維持機能）がある。廃止によって「和諧」が促され社会が安定する、あるいは、労働力の流動性が高まり競争力が高まるとみることも出来るが、その費用とリスクが現行制度の維持にくらべ格段に高くなることは誰の目にも明らかである。

また、予想される都市戸籍保有者の反発も共産党や政府に制度の廃止を躊躇させる理由のひとつである。都市戸籍保有者は戸籍制度によって農民工を都市の教育や社会保障制度から排除し、自らの雇用を守り、質の高い教育や社会保障を享受してきた。仮に同制度の廃止によって農民や農民工に都市戸籍保有者と同じ権利を与えることになれば、かれらの権益は大幅に希釈されてしまう。

都市には、農民は生活保障の糧として土地使用権を持っているうえ、未熟練労働者の不足にともなう最低賃金の上昇によって、地位が向上したと見る人も少なくない。しかし、農民からみれば、それは都市戸籍保有者が負担増を回避する口実にしかみえない。所得の平等化に対する支持率は教育水準によって微

妙な差があることが暗示するように（図表22）、戸籍制度の廃止は、これまで目立たなかった価値観の違いを浮き立たせ、都市農村間、沿海内陸間、所得階層間の対立を表面化させる危険性がある。

戸籍制度を廃止し、農地の自由な処分を認めることは、「和諧」を促す最も合理的な政策であり、「足による投票」を促すという点で民主化を促す作用もある。しかし、それは副作用の強い劇薬でもある。再分配政策が場当たり的なものに終始してしまう理由は、結局のところ、「和諧社会」の実現がリスクを取っても取り組まなければならない猶予のない課題であるか否かについて、共産党や政府内に未だに十分なコンセンサスがないことが

ある。かつて汚職取締りを指揮した朱鎔基首相（当時）は、「自分の分も含めて100の棺桶を用意しろ」と言ったとされるが、今日の指導者にはそれ以上の覚悟が求められる。

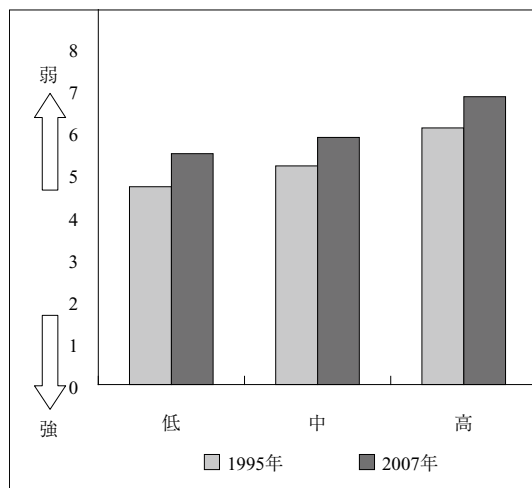
### 3. 中間層と民主化

不安定化を防ぐ政策が手詰まりになるなかで、台湾や韓国を念頭に経済発展によって厚みを増した中間層や共産党内の民主派が権威主義体制から民主主義体制への移行を促すことを期待する声がある（関〔2008〕）。これまでは社会の安定性を左右する主体としてもっぱら農民や農民工といった低所得階層に焦点をあててきたが、以下ではこの第3のシナリオの実現性を検証する。

まず検証しなければならないのが中間層の厚みである。経済発展に伴い民主化が進むことを指摘したりブセット（リブセット〔1963〕）やハンチントン（ハンチントン〔1995〕）における中間層の定義は必ずしも明確ではないが、共通項としては高等教育を受けていることと一定水準の所得を有していることの2点があげられる。

中国の大学進学率は高等教育の大衆化を受けて急速に上昇しており、1980年代後半の台湾や韓国の水準に近づきつつある。一方、所得については全体としては著しい上昇が見られるものの、所得格差が拡大傾向にあることから、所得階層別にみた人口分布は中間が膨らむのではなく、二極化する方向にあり、教

図表22 教育水準からみた所得平等に対する意識



（注）低は初等教育課程修了以下、中は中等教育課程修了以下、高は高等教育課程修了以上。評価は1～10の10段階。  
（資料）World Value Surveyより作成

育と所得の両方を備えた中間層が厚みを増しているとはいいがたい。

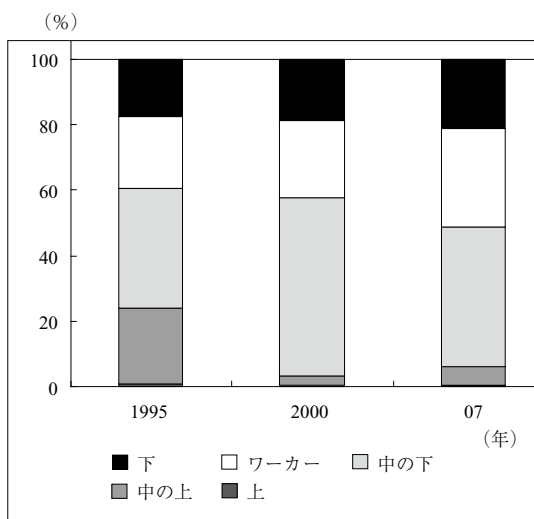
このことは階層意識の点からも裏付けられる。中国では1995年、2000年、2007年の各時点で「下」と「ワーカー」という下層の割合が増えている（図表23）。これは1973年の第一次オイルショックまでの10年間で、所得格差の縮小に伴い（大竹〔2005〕）「中の下」が減少し「中の中」が増え（内閣府〔2008b〕）ることで「一億総中流」という言葉が生まれたわが国とは極めて対照的な構造となっている。

共産党や政府が再分配政策の強化に本腰を入れ、中間層の厚みが増したとしても、一般に信じられているように中間層が同じ価値を共有しうるか否かは定かではない。アジアの

中間層は欧米でイメージされるそれとは異なる（服部・船津・鳥居編〔2002〕）、そして、中国についても中間層は国家に対し自律的な存在であり続けようとして民主主義を支援するという姿からかけ離れ、国家と癒着した存在である（園田〔2007〕）という指摘がある。

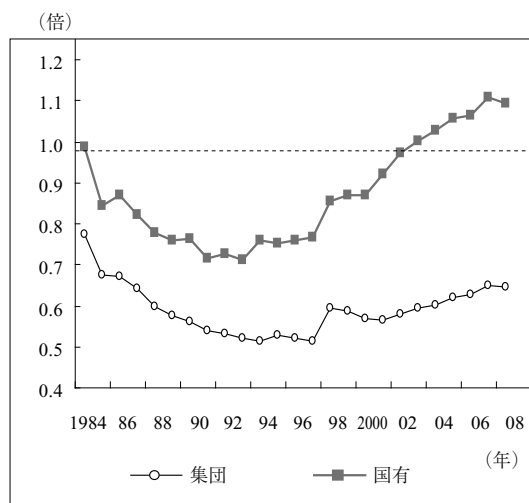
このことは国有セクターの賃金上昇率が高いことから確認することが出来る。都市でその所属が明らかとなっている就業者は2007年で1億9,692万人に達するが（注27）、このうち国有セクターは32.6%と最大のシェアを占める。しかも、同セクターの賃金は1998年から急速に上昇している（図表24）。同セクターは改革の受益者としての立場を強めており、中間層は所属する組織の所有形態によって分断されている可能性がある。

図表23 自己申告に基づく所属階層



(資料) World Value Surveyより作成

図表24 平均賃金格差（その他=1）



(資料) CEICより作成

さらに、仮に中国が民主化への歩みを始めたとしても、それによって社会が安定化するとは限らないことに留意しなければならない。1960～70年代に中南米諸国で民主主義体制が崩壊したように、民主主義的体制を安定させることは同体制への移行と同様に難しく、法の支配と市民社会の自由、政党間の自由な競争を保障する環境の整備、民主的な憲法の制定などいくつかの条件が必要とされている（リンス〔2005〕）。台湾や韓国の事例は例外であり、同様の民主化が中国でも起こると想定するのは安易にすぎるといふべきかもしれない。

(注23) 新華社「広東先行先試全省14.4%農地承包經營權已流轉」2008年10月29日 ([http://www.gd.xinhuanet.com/newscenter/2008-10/29/content\\_14768480.htm](http://www.gd.xinhuanet.com/newscenter/2008-10/29/content_14768480.htm))

(注24) Recordchina「13省で「農業戸籍」を撤廃、進む戸籍制度改革—中国」2008年12月9日 (<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=26566>)

(注25) 人民日報日本語版「統計局、中国の戸籍制度廃止を否定」2009年9月11日 (<http://j.people.com.cn/94475/6755156.html>)

(注26) 上海市については、2009年2月、①居住証所持満7年以上、②居住証所持期間の社会保険加入満7年以上、③居住証所持期間に所得税納付済み、④中級以上の専門技術職として雇用されている、あるいは技師（国家2級以上の職業資格証書）以上の職業資格を有し、かつ専門と職種が対応している、⑤国家および本市の計画生育（出産計画）政策規定に違反しておらず、治安管理処罰以上の違法犯罪記録や、その他の不良行為記録がないという五つの条件を満たせば戸籍を与えようとする政策を発表した。しかし、①の条件を満たす人は3,000人前後に過ぎず、その他の条件を加えると適合者はさらに減少する。一方、同市の常住人口（1,900万人）のうち同市の戸籍を保有していない人は600万人とされる。人民日報日本語版「上海戸籍新政策、居住証取得満7年で戸籍申請可能に」2009年2月23日 (<http://j.peopledaily.com.cn/94475/6599064.html>)

(注27) 所属が明らかでない就業者を含む全就業者数は2007年で2億3,950万人に達する。所属が明らかとなっている就業者との差は農民工を中心とする非正規労働者であると思われる。

## おわりに

経済発展を遂げながらいかに社会の安定性を維持するか。共産党や政府がこの問題に対する危機感を強めていることは間違いないが、どう向き合うのかについての覚悟は見えてこない。共産党と政府はむしろ国民の目を階層間の対立からそらすことに懸命であるようにみえる。

最大の舞台が先の2008年8月に開催された北京五輪であったことは言うまでもない。政府は、10月には、宇宙船「神舟七号」を打ち上げ、飛行士が宇宙遊泳しながら、地球を背景に国旗を揺らす姿を全国に生中継した（注28）。2009年10月には、建国60周年を迎え、北京では10年ぶりとなる軍事パレードが行われた。

国家の総合力と団結力を誇示することで、国民の自尊心は多いに満たされる。国民としての一体感や大国意識の高まりは、今後の経済発展を支える基盤になるであろう。しかし、国家的なイベントで国民としての一体感や大国意識を永続させることは不可能である。また、そうした国民意識の変化が常にプラスに作用するとは限らないことにも注意する必要がある。

国民が自らを取り巻く環境に目を向けた時、彼らに芽生えた大国意識は共産党や政府に対する不満を増幅する装置として機能する危険性がある。経済成長および監視と統制の

---

強化は社会安定化のための必要条件ではあっても十分条件ではない。「和諧」というスローガンをいかに具体化するか。鍵は再分配の強化を通じて機会均等を実現し、国民一人一人が「努力は報われる」と感じられる社会を構築することが出来るか否かである。

第11次5ヵ年計画と共産党第17回全国大会報告は「すべきこと」のほとんどを網羅したものの、中国が「和諧社会」の実現に向けて邁進しているとは言いがたい。投入重視の政策決定・運営に依存する限り、こうした閉塞状況を脱却することは難しい。「和諧社会」の実現には、聖域や部局の権益を取り払ったうえで「すべきこと」を洗い出し、成果をベースに評価を行う新たな政策決定・運営システムが必要である。

このことを自覚し、いかに指導力を発揮していくか。十分な時間が残されているとは言いがたいものの、不安定化の方向に傾きつつある社会を立て直すことは不可能ではない。中国の成長と安定が続くか否かは、胡錦濤政権およびその次にくる第5世代の手腕にかかっているといえよう。

(注28) 人民日報日本語版「改革開放30周年：人々の生活を変えたラジオ・テレビ(1)」2008年10月9日 (<http://j.people.com.cn/94475/94700/6512350.html>)

## 参考文献

1. 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社
2. 鎌田文彦 (2007) 「中国における物権法の制定」 国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法』No.233
3. 関志雄 (2003) 「全面的な小康社会の建設に向けて一効率一辺倒から公平への軌道修正―」中国経済新論 独立行政法人経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/030425ssqs.htm>)
4. \_\_ (2005) 「『四農問題』解決のカギとなる戸籍制度の改革」中国経済新論 独立行政法人経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/051122ssqs.htm>)
5. \_\_ (2008) 「政治変化三つのシナリオ」中国経済新論 独立行政法人経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/081226-1ssqs.htm>)
6. クズネツ、サイモン (塩野谷祐一訳) (1969) 『近代経済成長の分析 (上下)』東洋経済新報社
7. 巖善平 (2005) 『中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロデータに基づく計量分析』勁草書房
8. \_\_ (2007) 「農民工の諸相」霞山会『東亜』2007年3月号
9. 厚生労働省 (2007) 「平成17年度 所得再分配調査」
10. 園田茂人 (2008) 『不平等国家 中国』中公新書
11. \_\_ (2007) 「東アジアの中間層は民主化の担い手となりうるか?—アジアバロメーターの知見から—」早稲田大学アジア研究機構第1回国際シンポジウム・ワークショップ報告書 ([http://www.waseda.jp/asianstudies/en/symposiumseries/doc/sonodashigeto\\_jpn.pdf](http://www.waseda.jp/asianstudies/en/symposiumseries/doc/sonodashigeto_jpn.pdf))
12. 秦暉 (2006) 「農民に土地の所有権と社会保障を同時に与えよう」関志雄訳 中国経済新論 独立行政法人経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080609kaikaku.htm>)
13. 陳錫文 (2009) 「中国農村改革の現状と課題」農林中金総合研究所『農林金融』2009年6月
14. 筒井義郎 (2009) 「幸福の経済学」日本経済新聞 やさしい経済学 2009年4月24日～5月1日
15. トーマス、ビノッドほか (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳) (2002) 『経済成長の質』東洋経済新報社
16. 原純輔・盛山和夫 (1999) 『社会階層 豊かさのなかの不平等』東京大学出版会
17. 内閣府 (2008a) 『平成20年度国民生活白書』
18. \_\_ (2008b) 「平成20年度国民生活選好度調査」
19. 服部民夫・船津鶴代・鳥居高編 (2002) 『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所
20. ハンチントン、S.P (坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳) (1995) 『第三の波—20世紀後半の民主化』三嶺書房
21. 三浦有史 (2006) 「中国の社会不安定化リスクをどう読むか—都市化と高齢化によって高まる貧困の脆弱性」日本総合研究所『RIM』Vol.6 No.23
22. \_\_ (2008) 「中国は『人口大国』から『人材強国』へ変わるか—教育政策からみた成長の持続性と社会の安定性」日本総合研究所『RIM』Vol.8 No.28
23. \_\_ (2009) 「中国の医療格差と医療制度改革—経済成長の持続性を問う—」日本総合研究所『RIM』Vol.9 No.33
24. リブセツ、S.M. (内山秀夫訳) (1963) 『政治のなかの人間』東京創元新社
25. リンス、J.A. ステパン (荒井祐介・五十嵐誠一・上田太郎訳) (2005) 『民主化の理論 民主主義への移行と定着の課題』—藝社
26. 渡辺剛 (2009) 「調和社会と都市部における『群体性事件』」アジア経済研究所 『アジア研選書 現代中国シリーズ 現代中国の政治的安定』佐々木智弘編
27. ADB (2007), *Inequality in Asia Key Indicators 2007 Special Chapter Highlights*
28. Alesina, A and R. Perotti (1994), *Income Distribution, Political Instability, and Investment*, NBER Working Paper No.4486, NBER
29. Barro, R. J.(1999), *Inequality, Growth, and Investment*, NBER Working Paper 7038, NBER
30. Chen, J and Hou, W(2008), *New Approach to Estimate the Chinese Gini Coefficients from 1978-2003*, Chinese Economic Association (UK)
31. China Labor Bulletin (2009), *Going it Alone The Workers' Movement in China (2007-2008)*
32. \_\_ (2006), *Falling Through The Floor Migrant Women Worker's Quest for Decent Work in Dongguan , China*, CLB Research Series: No.2
33. Dollar, D and A. Kraay (2001), *Growth is Good for the Poor*, Policy Research working paper No. 2587, World Bank
34. Gao, Q. (2006), *Social Benefits in Urban China Determinants and Impact on Income Inequality in 1998 and 2002*, Research Paper No.2006/117, United Nations University
35. Heyhood,S.J, W.S. Siebert and X. Wei (2009), *Job Satisfaction and Labor Market Institutions in Urban China*, IZA DP No.4256, Institute for the Study of Labor
36. Inglehart,R., R. Foa, C. Peterson and C. Wezel (2008), *Development, Freedom, and Rising Happiness A global Perspective (19981-2007)*, Association for Psychological Science
37. Kindel, A.(2006) , *China's Policy Unrest: The Story Behind the Stories, Policy Brief*, Carnegie Endowment of International Peace
38. Li, H., P.L. Wai, N. Ma and J. Zhang(2005), *Does Education Pay in Urban China? Estimating Returns to Education Using Twins*, Stanford University
39. Li, P. and W. Li (2007), *Economic Status and Social Attitudes of Migrant Workers in China*, China & World Economy / 1-16, Vol. 15, No. 4, 2007
40. Lum, T. (2006), *Social Unrest in China*, CRS Report for Congress
41. Ravalion, M and Chen, M.(2004),*Chin's (Uneven) Progress Against Poverty*, World Bank
42. Takahashi,H., M. Kato, M. Matsuura,D. Mobbs, T. Suhara and Y. Okubo (2009), "When Your gain in My Pain and

- 
- Your pain is my Gain: Neural Correlates for Envy and Schadenfreude”, *Science*, Vol.323, No.5916
43. Tanner, S. M. (2005), *Chinese Government Responses to Rising Social Unrest*, RAND Corporation
  44. WHO(2008), *World Health Statistics*
  45. Xiaolu, W. (2006), *Income Inequality in China and its Influencing Factors*, Research Paper No.2006/126, United Nations University
  46. 汝信 等編「中国社会形勢分析与預測2009社会藍皮書」社会科学文献出版社
  47. 汝信 等編「中国社会形勢分析与預測2008社会藍皮書」社会科学文献出版社
  48. 国家統計局農村社会經濟調查司編『中国農村全面建設小康觀測報告2008』中国統計出版社
  49. 段景輝・陳建宝(2009)「中国城鄉居民生活滿意度的統計調查研究」厦門大学「大学・研究与評価」2009年第1期
  50. 鐘莉・劉少雪(2006)「改善農村高等教育的政策建議」復旦大学『復旦教育論壇』2006年第4卷
  51. 陸学芸編(2002)『当代中国社会流動』社会科学文献出版
  52. 林健・董立平(2009)「社会分層对高等教育入学機会的影響」厦門大学
  53. 楊東平(2009)「高等教育入学機會：扩大之中的階層差距」清華大学『精華大学教育研究』2006年第1期